

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	231,099	276,632
現金	38,105	36,419
預け金	※7. 192,993	※7. 240,212
コールローン	1,402	2,825
商品有価証券	27	38
商品国債	0	5
商品地方債	27	32
金銭の信託	—	1,999
有価証券	※7. 595,029	※7. 589,976
国債	130,537	113,111
地方債	131,008	111,047
社債	※10. 154,964	※10. 190,844
株式	※1. 18,013	※1. 17,731
その他の証券	※1. 160,505	※1. 157,240
貸出金	※2.※3.※4.※5.※8. 1,385,955	※2.※3.※4.※5.※8. 1,410,705
割引手形	※6. 8,995	※6. 9,018
手形貸付	76,820	80,928
証書貸付	1,184,997	1,198,232
当座貸越	115,142	122,525
外国為替	522	775
外国他店預け	407	618
買入外国為替	※6. 79	※6. 70
取立外国為替	34	86
その他資産	9,386	18,627
未収収益	2,216	1,995
金融派生商品	3	3
その他の資産	※7. 7,166	※7. 16,628
有形固定資産	※9. 25,279	※9. 24,790
建物	4,712	4,565
土地	18,031	18,147
リース資産	1,222	838
その他の有形固定資産	1,312	1,238
無形固定資産	1,608	1,347
ソフトウェア	1,395	1,107
リース資産	34	16
その他の無形固定資産	178	222
繰延税金資産	638	1,598
支払承諾見返	4,406	3,869
貸倒引当金	△6,432	△5,840
資産の部合計	2,248,924	2,327,346
(負債の部)		
預 金	※7. 1,918,415	※7. 1,952,808
当座預金	59,107	62,113
普通預金	750,763	799,317
貯蓄預金	12,160	12,460
通知預金	6,222	5,062
定期預金	1,045,141	1,031,901
定期積金	23,097	23,457
その他の預金	21,923	18,495
コールマネー	—	※7. 27,000
借入金	151,749	166,482
借入金	※7. 151,749	※7. 166,482
外国為替	74	51
売渡外国為替	71	26
未払外国為替	2	25
その他負債	10,549	8,979
未払法人税等	932	2,545
未払費用	1,325	1,299
前受収益	686	598
給付補填備金	4	3
金融派生商品	1	1
リース債務	1,294	893
資産除去債務	321	321
その他の負債	※7. 5,981	※7. 3,315
賞与引当金	433	439
退職給付引当金	10,573	10,486
睡眠預金払戻損失引当金	440	534
偶発損失引当金	629	648
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	4,406	3,869
負債の部合計	2,099,763	2,173,792

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	金 額	金 額
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,160	31,155
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,660	13,655
利益剰余金	58,832	68,335
利益準備金	1,637	1,952
その他利益剰余金	57,195	66,383
繰越利益剰余金	57,195	66,383
自己株式	△318	△290
株主資本合計	128,329	137,854
その他有価証券評価差額金	17,510	12,350
土地再評価差額金	3,093	3,093
評価・換算差額等合計	20,604	15,444
新株予約権	227	255
純資産の部合計	149,161	153,554
負債及び純資産の部合計	2,248,924	2,327,346

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金 額	金 額
経常収益	40,106	44,704
資金運用収益	28,789	27,259
貸出金利息	21,445	20,379
有価証券利息配当金	7,193	6,729
コールローン利息	30	34
預け金利息	73	73
その他の受入利息	46	42
役員取引等収益	5,899	5,845
受入為替手数料	1,333	1,324
その他の役員収益	4,565	4,520
その他業務収益	3,524	6,988
外国為替売買益	111	102
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,432	3,607
その他の業務収益	980	3,279
その他経常収益	1,894	4,611
貸倒引当金戻入益	481	—
償却債権取立益	687	470
株式等売却益	369	3,331
その他の経常収益	355	809
経常費用	29,610	29,507
資金調達費用	644	443
預金利息	545	393
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息	△0	△5
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	45	—
その他の支払利息	52	55
役員取引等費用	4,202	4,027
支払為替手数料	315	337
その他の役員費用	3,886	3,689
その他業務費用	1,103	168
国債等債券売却損	1,008	58
その他の業務費用	95	110
営業経費	21,569	21,503
その他経常費用	2,090	3,365
貸倒引当金繰入額	—	90
貸出金償却	1,654	2,717
株式等償却	—	0
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用	※1. 436	※1. 556
経常利益	10,496	15,197
特別利益	5	—
固定資産処分益	5	—
特別損失	12	37
固定資産処分損	12	8
減損損失	—	29
税引前当期純利益	10,489	15,159
法人税、住民税及び事業税	1,200	2,911
法人税等調整額	931	1,172
法人税等合計	2,132	4,083
当期純利益	8,357	11,075

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177
当期変動額									
剰余金の配当						△1,237	△1,237		△1,237
利益準備金の積立					247	△247			
当期純利益						8,357	8,357		8,357
自己株式の処分			△9	△9				57	48
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△9	△9	247	6,858	7,105	55	7,152
当期末残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318	128,329

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050
当期変動額					
剰余金の配当					△1,237
利益準備金の積立					
当期純利益					8,357
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,064	13	△4,050	10	△4,040
当期変動額合計	△4,064	13	△4,050	10	3,111
当期末残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318	128,329
当期変動額									
剰余金の配当						△1,572	△1,572		△1,572
利益準備金の積立					314	△314			
当期純利益						11,075	11,075		11,075
自己株式の処分			△5	△5				34	29
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	314	9,188	9,503	27	9,525
当期末残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161
当期変動額					
剰余金の配当					△1,572
利益準備金の積立					
当期純利益					11,075
自己株式の処分					29
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,159	—	△5,159	27	△5,132
当期変動額合計	△5,159	—	△5,159	27	4,392
当期末残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554

■注記事項

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 3年～20年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.（1）及び4.（2）の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,194百万円（前事業年度末は4,841百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成28年3月25日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式の総額又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式	1,013百万円	1,013百万円
出資金	0百万円	2百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	939百万円	699百万円
延滞債権額	45,988百万円	37,571百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,958百万円	1,462百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合計額	48,886百万円	39,733百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	9,074百万円	9,088百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	16百万円	15百万円
有価証券	159,421百万円	197,553百万円
その他の資産	23百万円	43百万円
計	159,461百万円	197,612百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,524百万円	7,747百万円
コールマネー	－百万円	27,000百万円
借入金	151,749百万円	166,482百万円
その他の負債	50百万円	51百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	77,799百万円	22,618百万円
その他の資産	5,997百万円	15,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	537百万円	519百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	176,470百万円	181,739百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	154,686百万円	156,517百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	198百万円 (-百万円)	198百万円 (-百万円)

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	310百万円	404百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	3百万円	2百万円

(損益計算書関係)

※1. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
偶発損失引当金繰入額	213百万円	273百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,013百万円、関連会社株式-百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,013百万円、関連会社株式-百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,394百万円	3,620百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,221	3,193
有価証券償却	1,906	1,494
固定資産減損損失	638	638
減価償却費損金算入限度超過額	313	297
その他有価証券評価差額金	39	42
繰越欠損金	1,508	-
その他	1,776	1,804
繰延税金資産小計	12,799	11,090
評価性引当額	△5,727	△5,190
繰延税金資産合計	7,072	5,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,420	△4,288
その他	△13	△13
繰延税金負債合計	△6,433	△4,301
繰延税金資産（負債）の純額	638百万円	1,598百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額の増加	△11.0	△4.2
資産除去債務	△0.0	0.0
過年度法人税等	0.0	0.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	26.9%

(重要な後発事象)

第二種優先株式の取得及び消却

当行は、平成30年5月8日開催の取締役会において、第二種優先株式に関して自己株式の取得及び消却について決議し、以下のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	第二種優先株式
取得した株式の数	10,000,000株（発行済第二種優先株式総数に対する割合 57.14%）
株式の取得対価の内容	金銭
1株当たりの取得価額	2,274円40銭
株式の取得価額の総額	22,744,000,000円
取得先	株式会社整理回収機構
取得・消却日	平成30年5月11日
消却の方法	その他資本剰余金を原資とする。

(注) なお、消却によりその他資本剰余金が22,744百万円減少いたしました。

■会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、事業年度の計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

営業の状況

預金

預金科目別残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	828,523	—	828,523	878,953	—	878,953
うち有利息預金	692,302	—	692,302	739,542	—	739,542
定期性預金	1,068,238	—	1,068,238	1,055,359	—	1,055,359
うち固定自由金利定期預金	1,044,973	—	1,044,973	1,031,763	—	1,031,763
うち変動自由金利定期預金	165	—	165	136	—	136
その他	11,784	10,138	21,923	5,341	13,154	18,495
合計	1,908,276	10,138	1,918,415	1,939,654	13,154	1,952,808
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,908,276	10,138	1,918,415	1,939,654	13,154	1,952,808

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成28年4月1日から平成29年3月31日			平成29年4月1日から平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	798,788	—	798,788	844,623	—	844,623
うち有利息預金	660,441	—	660,441	705,064	—	705,064
定期性預金	1,071,749	—	1,071,749	1,072,573	—	1,072,573
うち固定自由金利定期預金	1,048,804	—	1,048,804	1,048,821	—	1,048,821
うち変動自由金利定期預金	174	—	174	155	—	155
その他	7,788	9,416	17,204	8,038	11,527	19,565
合計	1,878,325	9,416	1,887,741	1,925,235	11,527	1,936,762
譲渡性預金	698	—	698	0	—	0
総合計	1,879,023	9,416	1,888,440	1,925,235	11,527	1,936,762

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成29年3月31日	239,310	160,447	345,849	140,174	144,716	14,642	1,045,141
	平成30年3月31日	236,547	162,843	357,700	143,066	116,496	15,246	1,031,901
うち固定自由金利定期預金	平成29年3月31日	239,289	160,416	345,823	140,123	144,676	14,642	1,044,973
	平成30年3月31日	236,526	162,816	357,670	143,032	116,470	15,246	1,031,763
うち変動自由金利定期預金	平成29年3月31日	17	31	25	50	40	—	165
	平成30年3月31日	18	27	30	34	25	—	136
その他の定期預金	平成29年3月31日	3	—	—	—	—	—	3
	平成30年3月31日	2	—	—	—	—	—	2

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高 (単位：百万円)

種類	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,517,954	79.12%	1,530,974	78.39%
法人	375,374	19.56	386,860	19.81
その他	25,087	1.30	34,974	1.79
合計	1,918,415	100.00	1,952,808	100.00

財形貯蓄残高 (単位：百万円)

平成29年3月31日	平成30年3月31日
6,767	6,770

一店舗当たり預金額 (単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	22,307	22,707

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額 (単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
従業員数	1,549人	1,518人
従業員一人当たり預金額	1,238	1,286

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	74,913	1,907	76,820	79,334	1,593	80,928
証書貸付	1,183,107	1,890	1,184,997	1,195,521	2,710	1,198,232
当座貸越	115,142	—	115,142	122,525	—	122,525
割引手形	8,995	—	8,995	9,018	—	9,018
合計	1,382,158	3,797	1,385,955	1,406,400	4,304	1,410,705

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成28年4月1日から平成29年3月31日			平成29年4月1日から平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	71,423	1,701	73,124	72,632	1,773	74,406
証書貸付	1,166,055	1,924	1,167,979	1,180,934	2,678	1,183,612
当座貸越	103,802	—	103,802	110,176	—	110,176
割引手形	7,984	—	7,984	7,603	—	7,603
合計	1,349,265	3,625	1,352,891	1,371,347	4,452	1,375,799

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	平成29年3月31日	129,886	111,642	152,232	74,987	802,063	115,142	1,385,955
	平成30年3月31日	143,446	90,658	144,526	91,657	817,890	122,525	1,410,705
うち変動金利	平成29年3月31日	26,346	46,146	78,225	36,254	388,294	34,219	609,487
	平成30年3月31日	27,489	48,638	74,546	33,730	402,242	37,904	624,552
うち固定金利	平成29年3月31日	103,540	65,496	74,007	38,733	413,768	80,922	776,468
	平成30年3月31日	115,956	42,019	69,979	57,927	415,648	84,621	786,152

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種類	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
設備資金	692,617	49.97%	699,059	49.55%
運転資金	693,338	50.03	711,646	50.45
合計	1,385,955	100.00	1,410,705	100.00

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種類	平成29年3月31日	平成30年3月31日
住宅ローン	319,172	316,310
その他ローン	23,710	24,267
合計	342,882	340,577

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	2,166	2,158
債権	25,470	24,780
商品	630	753
不動産	256,758	255,003
その他	9,578	12,617
計	294,605	295,313
保証信用	458,168	453,263
合計	633,181	662,128
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,385,955 (—)	1,410,705 (—)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳 (単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成29年3月31日	—	—	5	61	658	4,345	663	4,406
平成30年3月31日	—	—	4	27	614	3,842	618	3,869

[2] 支払承諾見返の担保内訳 (単位：百万円)

種類	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	—	—
債権	49	91
商品	—	—
不動産	1,196	922
その他	—	—
計	1,246	1,013
保証	1,088	944
信用	2,072	1,911
合計	4,406	3,869

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
(除く特別国際金融取引勘定分)	1,385,955	100.00 %	1,410,705	100.00 %
製造業	166,933	12.04	166,635	11.81
農業、林業	1,979	0.14	2,301	0.16
漁業	32	0.00	17	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	175	0.01	196	0.01
建設業	80,000	5.77	80,761	5.72
電気・ガス・熱供給・水道業	9,263	0.66	13,785	0.97
情報通信業	15,884	1.14	19,027	1.34
運輸業、郵便業	45,409	3.27	44,464	3.15
卸売業、小売業	95,311	6.87	94,774	6.71
金融業、保険業	53,645	3.87	51,035	3.61
不動産業、物品賃貸業	215,522	15.55	223,348	15.83
各種サービス業	155,182	11.19	154,285	10.93
地方公共団体	193,784	13.98	210,468	14.91
その他	352,829	25.45	349,602	24.78
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,385,955		1,410,705	

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成29年3月31日	62,173	1,385,955	62,029	1,104,589	99.76	79.69
平成30年3月31日	61,760	1,410,705	61,614	1,097,214	99.76	77.77

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	16,115	16,403

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
従業員数	1,549人	1,518人
従業員一人当たり貸出金	894	929

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	1,654	2,717

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	939	699
延滞債権額	45,988	37,571
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,958	1,462
合計	48,886	39,733

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,483	6,694
危険債権	41,737	31,834
要管理債権	1,958	1,462
小計	49,179	39,992
正常債権	1,342,739	1,376,291
合計	1,391,919	1,416,283

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,432	5,840	682	5,749	5,840
一般貸倒引当金	2,272	1,954	—	2,272	1,954
個別貸倒引当金	4,159	3,885	682	3,476	3,885
賞与引当金	433	439	433	—	439
睡眠預金払戻損失引当金	440	162	68	—	534
偶発損失引当金	629	648	254	374	648
合計	7,934	7,091	1,438	6,124	7,463

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金 …… 洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金 …… 洗替による取崩額
- 偶発損失引当金 …… 洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成29年3月31日				平成30年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	130,537	-	130,537	21.94%	113,111	-	113,111	19.17%
地方債	131,008	-	131,008	22.02	111,047	-	111,047	18.82
社債	154,964	-	154,964	26.04	190,844	-	190,844	32.35
株式	18,013	-	18,013	3.03	17,731	-	17,731	3.01
その他の証券	62,452	98,053	160,505	26.97	66,694	90,546	157,240	26.65
うち外国債券	-	83,621	83,621	14.05	-	70,385	70,385	11.93
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	496,975	98,053	595,029	100.00	499,430	90,546	589,976	100.00

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成28年4月1日から平成29年3月31日				平成29年4月1日から平成30年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	151,313	-	151,313	26.20%	125,998	-	125,998	21.61%
地方債	126,711	-	126,711	21.95	123,662	-	123,662	21.21
社債	134,834	-	134,834	23.35	166,295	-	166,295	28.51
株式	10,148	-	10,148	1.76	9,923	-	9,923	1.70
その他の証券	54,661	99,747	154,408	26.74	65,115	92,188	157,303	26.97
うち外国債券	-	88,963	88,963	15.41	-	75,770	75,770	12.99
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	477,669	99,747	577,417	100.00	490,996	92,188	583,184	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間 期別	期間の定めのないもの							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	平成29年3月31日	34,394	56,372	10,191	9,960	14,748	4,868	-	130,537
	平成30年3月31日	9,650	48,375	14,263	14,531	20,406	5,883	-	113,111
地方債	平成29年3月31日	8,611	22,604	15,741	10,776	17,024	56,250	-	131,008
	平成30年3月31日	9,067	20,634	10,500	9,404	14,997	46,443	-	111,047
社債	平成29年3月31日	7,177	11,675	21,363	7,875	2,191	104,680	-	154,964
	平成30年3月31日	4,787	16,380	28,752	12,071	3,220	125,631	-	190,844
株式	平成29年3月31日							18,013	18,013
	平成30年3月31日							17,731	17,731
その他の証券	平成29年3月31日	26,500	28,731	18,749	23,491	20,270	18,146	24,615	160,505
	平成30年3月31日	17,762	31,109	19,426	26,582	7,813	22,217	32,417	157,240
うち外国債券	平成29年3月31日	24,608	24,484	15,413	11,308	5,104	2,702	-	83,621
	平成30年3月31日	17,762	27,801	15,288	4,568	1,399	2,554	1,009	70,385
うち外国株式	平成29年3月31日								
	平成30年3月31日								
うち貸付有価証券	平成29年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成30年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成29年3月期	259	13	-	272
平成30年3月期	237	16	-	253

[2] 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
平成29年3月期	2	28	-	-	30
平成30年3月期	1	27	-	-	28

公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
平成29年3月期	-	5,664	5,664
平成30年3月期	-	5,694	5,694

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
平成29年3月期	407	-	407	59,808
平成30年3月期	288	-	288	50,231

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	平成29年3月期	平成30年3月期	
	仕向為替	345	393
仕向為替	買入為替	224	261
	支払為替	175	202
仕向為替	取立為替	2	2
	合計	747	858

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
外貨建資産	89	122

特定海外債権残高

該当事項はありません。

内国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	3,248	2,839,417	3,273	3,005,659
	各地より受け取った分	5,457	4,534,056	5,375	4,709,577
代金取立	各地へ向けた分	46	79,725	42	71,768
	各地より受け取った分	30	45,537	16	19,037

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期 (第112期)			平成30年3月期 (第113期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	27,492	1,344	(47)	25,631	1,657	(29)
資金調達費用	628	63	(47)	425	46	(29)
資金運用収支	26,863	1,281	28,145	25,205	1,610	26,816
役員取引等収益	5,854	44	5,899	5,795	50	5,845
役員取引等費用	4,179	22	4,202	4,005	22	4,027
役員取引等収支	1,674	21	1,696	1,789	27	1,817
その他業務収益	3,412	111	3,524	6,885	102	6,988
その他業務費用	1,100	3	1,103	168	-	168
その他業務収支	2,311	108	2,420	6,717	102	6,820
業務粗利益	30,850	1,411	32,261	33,713	1,741	35,455
業務粗利益率	1.52%	1.32%	1.59%	1.65%	1.74%	1.72%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値()内は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益	10,862	14,431
コア業務純益	9,438	10,563
経常利益	10,496	15,197
当期純利益	8,357	11,075

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期 (第112期)			平成30年3月期 (第113期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(97,419)	(47)	1.36%	(88,164)	(29)	1.25%
うち貸出金	2,018,646	27,492	1.36%	2,039,934	25,631	1.25%
うち商品有価証券	1,349,265	21,391	1.58	1,371,347	20,287	1.47
うち有価証券	30	0	0.24	29	0	0.20
うち有価証券	477,669	5,933	1.24	490,996	5,200	1.05
うちコールローン	20,325	2	0.00	14,041	1	0.00
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	73,934	73	0.09	75,355	73	0.09
資金調達勘定	2,020,522	628	0.03	2,103,788	425	0.02
うち預金	1,878,325	530	0.02	1,925,235	376	0.01
うち譲渡性預金	698	0	0.11	-	-	-
うちコールマネー	1,260	△0	△0.01	17,668	△5	△0.03
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	1,161	0	0.00
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	139,110	45	0.03	159,825	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第112期77,091百万円、第113期137,112百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第112期-百万円、第113期1,199百万円)及び利息(第112期-百万円、第113期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期 (第112期)			平成30年3月期 (第113期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	106,863	1,344	1.25%	99,733	1,657	1.66%
うち貸出金	3,625	53	1.47	4,452	91	2.04
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	99,747	1,259	1.26	92,118	1,528	1.65
うちコールローン	2,573	28	1.10	2,234	32	1.47
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	-	-	0	-	-
	(97,419)	(47)		(88,164)	(29)	
資金調達勘定	106,867	63	0.05	99,727	46	0.04
うち預金	9,416	15	0.16	11,527	16	0.14
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	2	0	1.25
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第112期0百万円、第113期0百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期 (第112期)			平成30年3月期 (第113期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	74	△805	△730	289	△2,150	△1,860
うち貸出金	408	△1,280	△872	348	△1,452	△1,103
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	507	△262	245	165	△898	△733
うちコールローン	△47	△20	△68	△0	-	△0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△12	△5	△17	1	△0	0
支払利息	28	△222	△193	24	△227	△202
うち預金	10	△169	△159	9	△162	△153
うち譲渡性預金	△0	△1	△1	△0	-	△0
うちコールマネー	△0	-	△0	△1	△3	△5
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	0	-	0
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	36	△92	△55	6	△51	△45

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期 (第112期)			平成30年3月期 (第113期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7	△396	△389	△89	401	312
うち貸出金	4	14	18	12	25	37
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△23	△408	△432	△95	364	269
うちコールローン	4	19	24	△3	8	4
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	△0	△0	-	-	-
支払利息	0	4	4	△3	△13	△16
うち預金	1	9	10	3	△1	1
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	0	-	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期 (第112期)			平成30年3月期 (第113期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,854	44	5,899	5,795	50	5,845
うち預金・貸出業務	2,951	—	2,951	2,787	—	2,787
うち為替業務	1,288	44	1,333	1,274	50	1,324
うち証券関連業務	1,012	—	1,012	1,073	—	1,073
うち代理業務	556	—	556	615	—	615
うち保護預り・貸金庫業務	37	—	37	35	—	35
うち保証業務	7	—	7	8	—	8
役務取引等費用	4,179	22	4,202	4,005	22	4,027
うち為替業務	292	22	315	315	22	337

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	11,809	11,830
退職給付費用	918	904
福利厚生費	185	112
減価償却費	1,476	1,512
土地建物機械賃借料	989	1,004
営繕費	31	32
消耗品費	228	236
給水光熱費	214	224
旅費	32	32
通信費	277	270
広告宣伝費	441	433
租税公課	1,547	1,528
その他	3,418	3,381
合 計	21,569	21,503

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	1,425	3,548
その他損益	885	3,169
計	2,311	6,717
国際業務部門		
外国為替売買損益	111	102
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△2	0
その他損益	—	—
計	108	102
合 計	2,420	6,820

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年4月1日～平成29年3月31日	平成30年4月1日～平成30年3月31日
国内業務部門	1,382,158	1,406,400	1,908,276	1,939,654	72.42%	72.50%	71.83%	71.23%
国際業務部門	3,797	4,304	10,138	13,154	37.45%	32.72%	38.50%	38.62%
合 計	1,385,955	1,410,705	1,918,415	1,952,808	72.24%	72.23%	71.66%	71.03%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}}$

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証券率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年4月1日～平成29年3月31日	平成30年4月1日～平成30年3月31日
国内業務部門	496,975	499,430	1,908,276	1,939,654	26.04%	25.74%	25.43%	25.50%
国際業務部門	98,053	90,546	10,138	13,154	967.11%	688.33%	1,059.30%	799.74%
合 計	595,029	589,976	1,918,415	1,952,808	31.01%	30.21%	30.58%	30.11%

利益率

(単位：%)

種 類	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.48	0.66
資本経常利益率	7.12	10.05
総資産当期純利益率	0.38	0.48
資本当期純利益率	5.67	7.32

(注) 1. 総資産経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位：%)

種 類	平成29年3月31日	平成30年3月31日
国内業務部門	1.36	1.25
国際業務部門	1.25	1.66
合 計	1.41	1.32

資金調達原価

(単位：%)

種 類	平成29年3月31日	平成30年3月31日
国内業務部門	1.07	1.02
国際業務部門	0.27	0.28
合 計	1.08	1.02

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成29年3月31日	平成30年3月31日
国内業務部門	0.29	0.23
国際業務部門	0.98	1.38
合 計	0.33	0.30

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成29年3月31日現在)			当事業年度 (平成30年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
		時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,999	5,022	22	—
	地方債	10,817	11,105	287	8,037	8,173	136
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,373	4,666	293	1,381	1,545	164
	小 計	20,190	20,794	603	9,418	9,718	300
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		20,190	20,794	603	9,418	9,718	300

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人株式 (平成30年3月31日現在)

子会社・子法人等株式（前事業年度貸借対照表計上額1,013百万円、当事業年度貸借対照表計上額1,013百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成29年3月31日現在)			当事業年度 (平成30年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	15,121	7,051	8,070	14,866
	債 券	354,602	339,807	14,795	367,792	358,046	9,746
	国 債	125,537	121,127	4,409	113,111	110,069	3,041
	地方債	113,287	107,221	6,065	93,536	90,254	3,281
	社 債	115,777	111,458	4,319	161,145	157,722	3,422
	その他	65,948	63,518	2,430	52,984	50,890	2,094
	小 計	435,673	410,376	25,296	435,643	417,480	18,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	894	1,043	△149	868	1,043	△175
	債 券	46,089	46,539	△449	39,174	39,527	△353
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	6,903	6,969	△66	9,474	9,557	△82
	社 債	39,186	39,570	△383	29,699	29,970	△270
	その他	88,821	89,587	△765	99,451	100,446	△995
	小 計	135,806	137,171	△1,365	139,494	141,018	△1,524
合 計		571,479	547,548	23,931	575,137	558,498	16,639

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	983	983
その他	1,361	3,423
合 計	2,345	4,406

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前事業年度及び当事業年度中に売却した その他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)			当事業年度 (平成30年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	385	369	—	5,334	3,331	—
債 券	38,094	2,430	907	44,926	3,606	11
国 債	23,224	1,330	849	3,565	51	—
地方債	11,455	1,098	1	29,990	2,619	10
社 債	3,413	1	57	11,371	934	1
その他	2,288	1	101	1,554	0	46
合 計	40,767	2,801	1,008	51,815	6,938	58

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落してしており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、時価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、一百万円（時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、一百万円（時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円）であります。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,999	—

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第112期末(平成29年3月31日現在)	第113期末(平成30年3月31日現在)
評価差額	23,931	16,639
その他有価証券	23,931	16,639
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	6,420	4,288
その他有価証券評価差額金	17,510	12,350

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成29年3月31日現在）、当事業年度末（平成30年3月31日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

資本金・株式

資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘要
昭和27年6月30日	70,000千円	150,000千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行…………… 2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 …… 20,585千株 一般募集 …… 6,148千株 第三者割当 …… 556千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行…………… 4,520千株
昭和52年10月1日	1,350,200		新株式発行27,004千株 株主割当 …… 20,299千株 一般募集 …… 6,148千株 第三者割当 …… 556千株
	173,800		資本準備金の一部資本組み入れ…………… 3,476千株
	計1,524,000	5,000,000	
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 …… 1,250円 資本組入額 …… 625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 …… 403円 資本組入額 …… 202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 …… 405円 資本組入額 …… 203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 …… 400円 資本組入額 …… 200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 …… 5,000円 資本組入額 …… 2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格 …… 58円 資本組入額 …… 29円
平成21年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
平成21年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 発行価格 …… 200円 資本組入額 …… 100円

所有者別状況

①普通株式

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外 個人	個人その他	計		
株主数(人)	-	44	25	1,113	148	1	6,350	7,681	-
所有株式数(単元)	-	113,324	4,193	95,784	67,276	17	89,616	370,210	159,273
所有株式数の割合(%)	-	30.61	1.13	25.87	18.17	0.00	24.20	100.00	-

- (注) 1. 自己株式294,511株は「個人その他」に2,945単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

②第二種優先株式

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外 個人	個人その他	計		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	175,000	-	-	-	-	-	175,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

- (注) 平成29年10月1日付で第二種優先株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

大株主一覧

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	17,500	32.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,261	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,514	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,461	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,056	1.94
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	941	1.73
遠藤 四郎	東京都稲城市	730	1.34
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST SQ. SEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTRIA TR 1014US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	702	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	661	1.21
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	621	1.14
計		28,451	52.31

- (注) 1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,618	8.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,146	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,612	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,565	2.87
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	9,416	2.56
遠藤 四郎	東京都稲城市	7,300	1.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST SQ. SEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTRIA TR 1014US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,027	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,617	1.80
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,217	1.69
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都港区港二丁目15番1号品川インスタンティア横)	4,351	1.18
計		113,869	31.00

その他

従業員数等

(平成30年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,518人【481】	39.0歳	15.7年	5,500千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員591人並びに取締役を兼務しない執行役員12人を含んでおりません。
2. 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,199人です。労務間においては特記すべき事項はありません。
6. 「平均年間給与」については、連結子会社外からの出向者は含めておりません。

店舗数の推移

(単位:店)

区分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	店内	店外	店内	店外
群馬県	38	-	38	-
埼玉県	42	-	42	-
栃木県	3	-	3	-
東京都	8	-	8	-
合計	91	-	91	-

- (注) 1. 店舗には出張所を含んでおります。
2. 店舗はインターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

自動機器設置状況

(単位:台)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	5	5	0	5	5
ATM	211	101	312	211	99	310
合計	211	106	317	211	104	315